

# 第三次八代市行財政改革実施計画 (第2期アクションプラン)取組報告

令和8年6月

八代市総務企画部デジタル推進課

# 目 次

1	第2期アクションプランにおける取組項目の実施結果	1
2	達成した取組実績	1
	(1) 2022(R4)年度に達成した取組実績	1
	(2) 2023(R5)年度に達成した取組実績	4
	(3) 2024(R6)年度に達成した取組実績	5
	(4) 2025(R7)年度に達成した取組実績	5
3	実施計画による効果額	7
	(1) 歳入増加効果額(実績)	7
	(2) 歳出削減効果額(実績)	8
	取組項目の実施状況	9
	2025(R7)年度までに実施・達成・終了した項目(31項目)	10
	2025(R7)年度年度時点で一部実施・試行・調査段階の項目(14項目)	11
	改革の柱1:効率的な行政運営	12
	改革の柱2:健全な財政運営	14
	改革の柱3:デジタル化の推進	16
	改革の柱4:市民参画の推進	18
	改革の柱5:住民自治の推進	19
	目標効果額に係る取組項目の一覧	20

# 第三次八代市行財政改革実施計画(第2期アクションプラン)の取組報告

## 1 第2期アクションプランにおける取組項目の実施結果

本市では、平成30年4月に「第三次八代市行財政改革大綱」による行財政改革を推進するにあたり、「市民と共に、次世代に誇れるまち」を実現するため、具体的な取組項目と、そのスケジュール等を盛り込んだ「第三次八代市行財政改革実施計画」(以下「第三次アクションプラン」という。)を策定しました。

同計画に基づき各取組を着実に実施することで、八代市総合計画の着実な達成を行財政面から支援してきました。

「第三次アクションプラン」の第2期[2022(R4)~2025(R7)年度]は、全44の取組項目のうち、2022(R4)年度中に14項目(約32%)、2023(R5)年度中に7項目(約16%)、2024(R6)年度中に1項目(約2%)、2025(R7)年度中に9項目(約20%)、が目標達成となり、残りの13項目(約30%)は一部実施・検討中という取組結果となりました。

なお、令和8年度より「八代市行財政改革大綱」の取組を「八代未来づくりビジョン」及び「八代未来づくり総合戦略」に位置づけ、一体的に推進します。また、本市の行財政改革を効果的かつ効率的に推進し、その実効性を高めるため、各取組の進捗状況等について定期的に調査を実施するとともに、その結果を公表し、市民との情報共有を図ります。

## 2 達成した取組実績

### (1) 2022(R4)年度に達成した取組実績

#### 改革の柱1:効率的な行政運営

取組項目	目標・成果	取組結果
証明書発行窓口でのキャッシュレス決済の導入	証明書発行窓口で現金決済以外の決済システムを導入する。	これまで証明書発行窓口にて利用できなかった2つのQRコード決済(PayPay、d払い)を5月から追加導入したことにより、計画していたすべてのキャッシュレス決済(クレジットカード、電子マネー、二次元コード決済)が可能となった。
効率的な組織機構の構築	支所機能の強化と効率的な運営を図るため、支所及び地域事務所の組織再編を行う。	令和5年4月1日付けで支所再編を行った。
事務等の民間委託実施(やつしろ全国花火競技大会)	職員の事務量削減(時間外の削減)を図る。 ・業務委託の拡充(会場設営管理監督業務等)	看板設置関係の一括委託、チケット購入者へのグッズ等の袋入れ作業の委託及び会場設営関係の一括契約を実施した。

取組項目	目標・成果	取組結果
事務等の民間委託実施(九州国際スリーデーマーチ)	職員の事務量削減(時間外の削減)を図る。 ・業務委託の拡充(会場設営、コース関係業務、ステージ管理等)	コース矢印看板等設置業務の委託、参加者配布グッズ等の袋入れ作業の委託及び会場設営関係の一括契約を実施した。
事務等の民間委託実施(会計事務)	会計事務の一部について民間委託を行う。 ・R4 年度削減効果額:251 万円 ・R5 年度以降効果額:552 万円	R4 年度当初に民間業者と業務委託契約を締結し、移行期間を経て会計事務の一部を民間委託した。
事務等の民間委託実施(環境センターにおける事務事業)	マテリアルリサイクル回収推進施設管理運営委託の業務内容を見直し、コスト削減を行う。	軟質プラスチック製品の詳細選別を外部委託し、R4.7 月からのマテリアルリサイクル回収推進施設管理運営委託のコスト削減を行った。

## 改革の柱2:健全な財政運営

取組項目	目標・成果	取組結果
ふるさと納税の更なる推進	ふるさと納税制度を活用し、返礼品登録事業所の収益増と販路拡大の機会を設けサンプリングを行うことで特産品の魅力向上に努める。 (目標値) R7 年度 20 億円 (参考) R2 年度 12 億 7,214 万円 R3 年度 17 億 6,461 万円	本制度を活用する返礼品登録事業者数は 200 事業者にのぼり、収益増と販路拡大、さらには全国の寄付者への PR の機会を創出した。 (実績) 総寄付金額:約 21 億 8 千万円 (前年比:約 4 億 1 千万円増) 総寄付件数:197,517 件 (前年比:53,416 件増)
熊本県宅地建物取引業協会等への市有地媒介の実施	未利用地資産の利活用のため、専門媒体機関を介して、1 件でも多く売却等を促進出来ないか、事業実施の検討を行っていく。	未利用地資産の利活用等を積極的に推進するため、熊本県宅地建物取引業協会への市有地媒介を検討しており、令和4 年度においては、市有施設見学会の対象を土地まで拡大して連携を図ることとしていた。 しかしながら、協会としては、会員への情報提供までの連携となり、引き続き検討したとしても大きな効果が望めないものと判断した。 今後も協会への情報提供に努め、可能な範囲で連携を図っていく。

### 改革の柱3:デジタル化の推進

取組項目	目標・成果	取組結果
防災情報の更なる発信	防災行政情報通信システムと八代市ホームページをシステム連携しリアルタイムに防災情報を提供する。	令和3年度以降、防災行政情報通信システムと市ホームページは連動してリアルタイムに防災情報を提供している。(避難所の動向、避難者数等)
被災地等におけるインフラ復旧情報のデジタルマップ化	発注部署の工事情報を一元化してデータベース化を行い、デジタルマップ上に必要な情報を公開するためのシステムを構築し、市民に対し災害復旧工事の復旧状況や市発注工事等の進捗状況の見える化を図る。	庁内の検討部会にてシステム導入に向けた検討を行い、令和5年2月にシステムを構築した。その後、庁内にてシステム操作研修を実施し、公開する工事情報の入力を行い、令和5年4月1日に市民向けのデジタルマップ(やつしろ道路情報マップ:Yd マップ)のサイトを立ち上げ、運用開始した。
電子入札の導入	電子入札システム(物件供給、役務、賃借等)の普及により事業者の入札事務における負担軽減や、入札手続きの透明性の確保(情報公開)による市民サービスの向上及び入札事務の効率化を図る。	令和5年7月より電子入札システム(物件供給、役務、賃借等)を導入した。
OA ソフトの最適化	サブスクリプション型の OA ソフトを導入し、コスト削減を図る。	Microsoft office365 の 1200 ライセンスを令和4年~8年の5か年間契約し、職員へ付与を行った。

### 改革の柱4:市民参画の推進

取組項目	目標・成果	取組結果
職員採用に関する広報の充実・強化	職員採用に関する広報を充実・強化する。	SNS 及び求人情報サイトを活用した情報発信を行った。 また、web 会議ツールの活用等により採用説明会を開催した。
AI チャットボットの導入	市のホームページに新たに AI チャットボットを導入する。	R4.4 より AI チャットボットの本格運用を開始。FAQ データの追加、修正、削除などへの対応を随時実施済。(※)

※ R6 のホームページリニューアル時に検索機能の強化を図ったことから、AI チャットボットの運用を廃止。

## (2) 2023(R5)年度に達成した取組実績

### 改革の柱1: 効率的な行政運営

取組項目	目標・成果	取組結果
オンライン申請サービスの拡充	住民票、印鑑証明書、戸籍謄・抄本の4種類のオンライン申請に加え、取り扱える業務を増やしていく。	オンライン申請で取り扱える業務として次の証明書を令和5年6月から新たに追加した。 ・ 身分証明書、独身証明書、税証明(所得課税証明書、資産証明書、納税証明書、営業証明書)
事務等の民間委託実施(八代くま川祭り)	職員の事務量削減(時間外の削減)を図る。 ・ 業務委託の拡充(運営管理業務、会場設営等)	運営管理業務、ノベルティグッズの作成、会場設営業務(リース料、設置・撤去費、消耗品費も含む)など一括契約を実施。

### 改革の柱2: 健全な財政運営

取組項目	目標・成果	取組結果
補助金の見直し	各種団体の活動実績や前年度決算収支に基づき、繰越金に関する基準を設定する。	令和6年度当初予算編成時より、繰越金が一定基準以上ある団体に対する運営補助において、実情に応じた補助金額の見直しを行った。

### 改革の柱3: デジタル化の推進

取組項目	目標・成果	取組結果
テレワークの環境整備	テレワークの環境整備	テレワークができるよう環境整備を行うとともに、利用促進について職員への周知を図った。
オンライン会議の環境整備	オンライン会議のニーズを把握し、必要な市庁舎フロアにオンライン会議用の端末やモニターなどを設置。 職員向けにオンライン会議の研修を実施	オンライン会議を主催者として3か月に1回以上開催する職員にライセンスを付与し、いつでもオンライン会議ができる環境整備を行うとともに、利用促進について職員への周知を図った。

### 改革の柱4: 市民参画の推進

取組項目	目標・成果	取組結果
審議会の公開の徹底	web や SNS 等を活用して審議会等の公開について市民に周知し、開かれた市政を推進する。 ・ 公開している審議会等の会議録公開率100%	庁内に対し「八代市審議会等の設置及び運営に関する基本指針」に基づく対応を依頼した結果、審議会等の会議録公開率は100%となった。

取組項目	目標・成果	取組結果
オープンデータの推進	オープンデータの推進に関する基本方針を策定し、各課がいが所有する市民ニーズや社会的ニーズが高いと想定されるデータを加工可能な形式で提供する。	オープンデータカタログサイトを開設し、令和5年10月より下記のオープンデータを公開した。 公共施設一覧、文化財一覧、指定緊急避難場所一覧、地域・年齢別人口、子育て施設一覧、公衆無線LANアクセスポイント一覧、乗合タクシー(定期便)路線データ、介護サービス事業所一覧、AED設置箇所一覧、公衆トイレ一覧、観光施設一覧

### (3) 2024(R6)年度に達成した取組実績

#### 改革の柱4:市民参画の推進

取組項目	目標・成果	取組結果
わかりやすく充実した情報発信	広報紙、ホームページ、SNS、報道資料のそれぞれのマニュアルを作成する。 ホームページをリニューアルする。	令和6年10月に、市公式ホームページをリニューアルし、検索機能の強化やスマートフォンでの閲覧を前提としたレイアウト改善などを行った。 また、令和5年3月に策定した広報マニュアルについて、令和6年7月に一部改訂を行った。

### (4) 2025(R7)年度に達成した取組実績

#### 改革の柱1 効率的な行政運営

取組項目	目標・成果	取組結果
指定管理者制度の導入(市営住宅)	指定管理者制度導入の可能性について検証を行い、方向性を決定する。	令和8年1月より「八代市営住宅維持管理業務委託」を開始した。 ※令和10年4月より「指定管理者制度」へ移行予定。

#### 改革の柱2 健全な財政運営

取組項目	目標・成果	取組結果
施設の見直し(市営住宅の統廃合・用途廃止)	「八代市営住宅長寿命化計画」に基づき、統廃合及び用途廃止などを進める。	「八代市営住宅長寿命化計画」に基づき、他団地移転を実施した。また、以下の団地を解体し用途廃止した。 ・他団地移転:25世帯 ・団地解体:沖町団地、海士江町道上団地

### 改革の柱3 デジタル化の推進

取組項目	目標・成果	取組結果
オンラインによる公共施設予約管理	公共施設へのオンライン予約管理システムの導入を拡充し、利便性向上と管理の効率化を図る。	「利用許可変更・取消申請書」及び「利用変更許可(取消通知)書」の「許可番号」欄に表示される日付を、発行日ではなく申請(許可)日(「利用許可申請書」の日付)へ変更を行うなど、利用者の利便性向上のため、公共施設予約システムの改修を実施した。
入札参加資格審査申請システム、契約管理システムの導入	入札・契約業務のさらなる電子化、システム化を推進 入札参加資格申請の作成・提出・受付を電子化するシステムを導入することにより、市と事業者双方の申請業務の負荷を軽減し、業務コストの削減を図る。 業者管理から契約事務の管理まで一連の業務をトータルで行うシステムを導入することにより契約事務の効率化を図る。	”物品・役務等の指名願定期申請をシステムにより受付。 R7.10 に市外業者の申請受付を開始し、713 者の申請を受付けた。市内業者については、受付開始に先立って、システム説明会を R7.10.23 に開催。R7.11 に受付を開始し、283 者の申請を受付けた。 また、運用中の契約管理システムについて、システムの利便性向上のため、細かな仕様の見直しを実施した。
自治体の情報システムの標準化・共通化	令和 7 年度までに基幹業務システム 20 業務の標準化・共通化を行い、システムに係るコスト削減と住民サービスの向上、行政の効率化を図る。	令和 7 年度に標準準拠システムへ移行を予定していた 17 業務について、予定どおり実施した。残りの 3 業務については令和 9 年度までに移行予定。
マイナンバーカードの利活用の促進	自治体の情報システムの標準化・共通化に合わせてマイナポータルを活用した行政手続きのオンライン化等を進め、住民サービスの向上を図る。 また、行政内部の事務における職員の事務負担の軽減を図る。	引き続き、行政手続きや証明書発行のオンライン申請手続きを実施した。 またマイナポータルを用いての住所異動等、市民サービスの向上を図った。 (R7 年度実績 市民課分:474 件 市民税課分:271 件 総件数:745 件)
BPRの取組を推進	自治体の情報システムの標準化・共通化に合わせて標準化の対象事務についてシステム機能に合わせた業務フローの抜本的見直しを行い、職員の業務量の削減を図る。	「償却資産申告書データ管理」「障がい福祉サービス台帳」等の WEB システムや、エクセルマクロツール等、デジタル推進課において開発を行い、各課の BPR を支援した。

取組項目	目標・成果	取組結果
AI等デジタル技術の活用促進	業務効率化へのAI技術等が活用できるかを検討し、費用対効果も踏まえ導入方針を決定する。	令和7年の6月より導入を開始した。令和7年度は利用回数が130回、利用時間が391時間となった。また利用者アンケートを実施し、90%が「満足、どちらかという満足」と言う非常に満足度の高い結果だった。
八代市情報セキュリティポリシーの徹底	・八代市情報セキュリティポリシーの改訂 ・インシデント対策チームの設置	・セキュリティポリシーの改訂(機密性区分の整理と取扱いを変更) ・研修の実施(新規採用職員向け研修・eラーニング) ・全課かいを対象にチェックリストによる監査 ・市長公室・健康福祉部・東陽支所に対し実地監査

### 3 実施計画による効果額

《2022(R4)～2025(R7)の実績効果額:12,584,207千円》 ※対平成29年度比

実施計画では、歳入増加及び歳出削減による効果額の算出が可能な24の取組項目について、目標効果額を設定し、その達成に向けた取組を推進しました。

その成果、2025(R7)までの実績効果額は、歳入増加額と歳出削減額を合わせて12,584,207千円となり、目標効果額9,007,920千円を大幅に上回る成果となりました。なお、歳入増加額及び歳出削減額ごとの目標額及び実績額は次のとおりです。

(※取組項目ごとの効果額一覧は、P20～25に掲載)

#### (1) 歳入増加効果額(実績):11,633,818千円 ※対平成29年度比

ふるさと納税の推進等により、2025(R7)までに「11,633,818千円」の歳入増加効果額を確保し、達成率約144%となりました。

改革の柱	改革の方策	歳入増加効果額(単位:千円) ※対H29年度比					
		年度	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	計
健全な財政運営	歳入の確保	目標	1,365,380	2,050,435	2,175,143	2,306,750	7,897,708
		実績	2,358,741	2,358,703	3,754,113	2,876,954	11,348,511
	ファシリティマネジメントの推進	目標	50,851	50,851	50,851	50,851	203,404
		実績	104,284	50,641	121,119	9,263	285,307
【合計】		目標	1,416,231	2,101,286	2,225,994	2,357,601	8,101,112
		実績	2,463,025	2,409,344	3,875,232	2,886,217	11,633,818

## (2) 歳出削減効果額(実績):950,389 千円

※対平成29年度比

入札による電力調達等により、「950,389 千円」の歳出削減効果額を確保し達成率約 105% となりました。

改革の柱	改革の方策	歳出削減効果額(単位:千円) ※対H29年度比					
		年度	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	計
効率的な 行政運営	民間活力の 活用	目標	454,670	60,840	81,945	93,551	691,006
		実績	461,600	78,528	121,920	114,295	776,343
健全な財 政運営	経費の削減	目標	42,104	42,104	42,104	42,104	168,416
		実績	7,104	7,104	7,104	102,889	124,201
	ファシリティ マネジメン トの推進	目標	1,959	1,959	1,959	1,959	7,836
		実績	2,247	134	993	0	3,374
デジタル 化の推進	デジタル技 術の活用	目標	5,650	11,300	11,300	11,300	39,550
		実績	11,581	11,630	11,630	11,630	46,471
【合 計】		目標	504,383	116,203	137,308	148,914	906,808
		実績	482,532	97,396	141,647	228,814	950,389

## 取組項目の実施状況

## ■2025(R7)年度末までに実施・達成・終了した項目(31項目)

### 【2022(R4)年度】

- 1 証明書発行窓口でのキャッシュレス決済の導入(詳細:P12)
- 2 効率的な組織機構の構築(詳細:P12)
- 3 事務等の民間委託実施(やつしろ全国花火競技大会)(詳細:P12)
- 4 事務等の民間委託実施(九州国際スリーデーマーチ)(詳細:P12)
- 5 事務等の民間委託実施(会計事務)(詳細:P12)
- 6 事務等の民間委託実施(環境センターにおける事務事業)(詳細:P12)
- 7 ふるさと納税の更なる推進(詳細:P14)
- 8 熊本県宅地建物取引業協会等への市有地媒介の実施(詳細:P15)
- 9 防災情報の更なる発信(詳細:P16)
- 10 被災地等におけるインフラ復旧情報のデジタルマップ化(詳細:P16)
- 11 電子入札の導入(詳細:P16)
- 12 OAソフトの最適化(詳細:P16)
- 13 職員採用に関する広報の充実・強化(詳細:P18)
- 14 AIチャットボットの導入(詳細:P18)

### 【2023(R5)年度】

- 1 オンライン申請サービスの拡充(詳細:P12)
- 2 事務等の民間委託実施(八代くま川祭り)(詳細:P12)
- 3 補助金の見直し(詳細:P14)
- 4 テレワークの環境整備(詳細:P17)
- 5 オンライン会議の環境整備(詳細:P17)
- 6 審議会の公開の徹底(詳細:P18)
- 7 オープンデータの推進(詳細:P18)

### 【2024(R6)年度】

- 1 わかりやすく充実した情報発信(詳細:P18)

### 【2025(R7)年度】

- 1 指定管理者制度の導入(市営住宅)(詳細:P12)
- 2 施設の見直し(市営住宅の統廃合・用途廃止)(詳細:P14)
- 3 オンラインによる公共施設予約管理(詳細:P16)
- 4 入札参加資格審査申請システム、契約管理システムの導入(詳細:P16)
- 5 自治体の情報システムの標準化・共通化(詳細:P16)
- 6 マイナンバーカードの利活用の促進(詳細:P16)
- 7 BPRの取組を推進(詳細:P17)
- 8 AI等デジタル技術の活用促進(詳細:P17)
- 9 八代市情報セキュリティポリシーの徹底(詳細:P17)

## ■2025(R7)度年度末時点で一部実施・試行・調査段階の項目(14項目)

- 1 指定管理者制度の導入(都市公園・普通公園)(詳細:P12)
- 2 民営化・民間譲渡の推進(市立保育所の民営化等)(詳細:P12)
- 3 第三セクターの経営健全化(さかもと温泉センター株式会社)(詳細:P13)
- 4 第三セクターの経営健全化(株式会社東陽地区ふるさと公社)(詳細:P13)
- 5 第三セクターの経営健全化(株式会社いずみ)(詳細:P13)
- 6 公金徴収の一元化(詳細:P14)
- 7 行政評価結果の予算編成への活用(詳細:P14)
- 8 各種団体への負担金の見直し(詳細:P14)
- 9 施設の見直し(社会教育センターの方向性の検討)(詳細:P14)
- 10 中央市営駐車場の有効活用(詳細:P15)
- 11 マイナンバーカードの普及促進(詳細:P17)
- 12 ペーパーレスの推進(詳細:P17)
- 13 コミュニティセンターの一部管理業務委託による地域協議会への運営支援(詳細:P19)

第三次八代市行政改革実施計画(第2期アクションプラン)の取組項目

改革の柱	取組項目	具体的な取組内容	目標値・成果	≪第2期≫実施スケジュール(年度)								財政効果額の設定	所管課	関係課	
				2022 (R4)年度		2023 (R5)年度		2024 (R6)年度		2025 (R7)年度					
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績				取組内容
<b>改革の柱1 効率的な行政運営</b>															
<b>①市民サービスの充実</b>															
■窓口サービスの充実															
1	証明書発行窓口でのキャッシュレス決済の導入	社会の状況変化や求められるニーズに応じて、証明書発行窓口ですべてのキャッシュレス(クレジットカードやQRコード等のスマホ決済)に対応した決済システムを導入する。	証明書発行窓口で現金決済以外の決済システムを導入する。	◎	◎									市民課	デジタル推進課
2	オンライン申請サービスの拡充	社会の状況変化や求められるニーズに応じて、オンライン申請の拡充を図っていく。	住民票、印鑑証明書、戸籍謄・抄本の4種類のオンライン申請に加え、取り扱える業務を増やしていく。	◎	△	◎	◎							市民課	デジタル推進課
<b>③経営力・組織力の強化</b>															
■行政課題に対応できる組織の構築															
1	効率的な組織機構の構築	新たな行政課題にも対応できる効率的な組織機構の整備を図る	支所機能の強化と効率的な運営を図るため、支所及び地域事務所の組織再編を行う。	△	◎									人事課	
<b>④民間活力の活用</b>															
■アウトソーシングの推進															
指定管理者制度の導入															
1	ア 市営住宅	市民サービスの向上と効果的・効率的な施設運営を目指す。	指定管理者制度導入の可能性について検証を行い、方向性を決定する。	△	△	○	△	○	△	◎	◎			住宅課	
	イ 都市公園・普通公園	市民サービスの向上と効果的・効率的な施設運営を目指す。	一部公園の指定管理者制度導入について方向性を決定する。	△	△	◎	○	○	○	○	○			都市整備課	
事務等の民間委託実施															
ア	やつしろ全国花火競技大会	イベントなどの企画・運営などについて、一部民間委託する。	職員の事務量削減(時間外の削減)を図る。 ・業務委託の拡充(会場設営管理監督業務等)	◎	◎									●	観光振興課
イ	八代くま川祭り	イベントなどの企画・運営などについて、一部民間委託する。	職員の事務量削減(時間外の削減)を図る。 ・業務委託の拡充(運営管理業務、会場設営等)	◎	○	◎	◎							●	観光振興課
2	ウ 九州国際スリーデーマーチ	イベントなどの企画・運営などについて、一部民間委託する。	職員の事務量削減(時間外の削減)を図る。 ・業務委託の拡充(会場設営、コース関係業務、ステージ管理等)	◎	◎									●	観光振興課
エ	工 会計事務	民間のノウハウを活かした業務改善を行うことで市民サービスの向上と事務の効率化、及び人件費削減を行う	会計事務の一部について民間委託を行う。 ・R4年度削減効果額: 251万円 ・R5年度以降効果額: 552万円	◎	◎									●	会計課
オ	環境センターにおける事務事業	効率的な行政運営を図るため、環境センター内の業務などについて民間委託を図る。	マテリアルリサイクル回収推進施設管理運営委託の業務内容を見直し、コスト削減を行う。	◎	◎									●	環境施設課
民営化・民間譲渡の推進															
3	ア 市立保育所の民営化等	「八代市公立保育所のあり方」に基づき民営化などを進める。		-	○	-	○	-	○	-	○			●	こども未来課

【△】:調査、検討、準備の場合 【○】:一部実施、試行の場合 【◎】:実施、達成、終了の場合

第三次八代市行政改革実施計画(第2期アクションプラン)の取組項目

改革の柱	取組項目	具体的な取組内容	目標値・成果	≪第2期≫実施スケジュール(年度)								財政効果額の設定	所管課	関係課
				2022 (R4)年度		2023 (R5)年度		2024 (R6)年度		2025 (R7)年度				
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績			
				取組内容										
4	第三セクターの経営健全化													
	ア さかもと温泉センター株式会社	第三セクターへの関与に関する基本指針に基づき、累積赤字の縮減など、第三セクターの経営健全化を目指す。	新型コロナウイルス感染症及び豪雨災害の影響を受ける前の利用者数(年間11万人超)を確保できるように、経営会議等において適切な指導、助言等を行う。	○	○	○	○	○	○	◎	○	・経営改善に係る助言等の実施。 ・毎月4回の健康づくりイベント実施 ・支所だより・HP掲載及びまつりや入浴割引キャンペーンによる広報・啓発活動の助言・支援等の実施。	坂本支所地域振興課	観光振興課
	イ 株式会社東陽地区ふるさと公社	第三セクターへの関与に関する基本指針に基づき、累積赤字の縮減など、第三セクターの経営健全化を目指す。	指定管理委託料が不要となる目安の売上高249,000千円を達成する(平成31年度水準)目標達成に向け、経営会議等において、出資者として適切な助言・指導を行う。	○	○	○	○	○	○	◎	○	経営会議の進行方法等を見直し、経営上の課題や業績向上に向けた取り組み等について、指定管理者と役員及び支所担当課が具体的かつ詳細に協議し、経営に対してより積極的に指導助言できる環境を整えた。 道の駅「秘境の郷いずみ」と連携し「道の駅連携ワーキング会議」を開催し、お互いの強みと課題を整理した上で、両道の駅の集客増加を図るためのコラボキャンペーンを実施した。	● 東陽支所地域振興課	観光振興課
ウ 株式会社いずみ	第三セクターへの関与に関する基本指針に基づき、累積赤字の縮減など、第三セクターの経営健全化を目指す。	経営会議の定期的な開催をにより、適切な指導・助言・支援を行うことで、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の売上高(66,001千円)を確保する。	○	○	○	○	○	○	◎	○	いずみの経営改善に向けた取り組みとして、取締役会議へ定期的に参加し、いずみが提案する今後の組織体制や経営方針に関する助言を行った。 指定管理を行っている「ふれあいセンターいずみ(道の駅秘境の郷いずみ)」の認知度向上と利用者増加のため、「新市誕生20周年記念 平家いずみお茶まつり」、「紅葉祭オープニングセレモニー」を開催したほか、近隣道の駅相互の利用者増加を図るべく、道の駅東陽と現状・課題・特色などの情報交換を行う連携会議を開催し、両道の駅における連携事業として道の駅巡りキャンペーンを実施した。 また、道の駅への地元農産物の出荷を増やすため、町内生産者にチラシ等の配布による出荷の呼び掛けや、再構築したEC販売サイトを活用した販売促進活動支援を行った。	泉支所地域振興課	観光振興課	

【△】:調査、検討、準備の場合 【○】:一部実施、試行の場合 【◎】:実施、達成、終了の場合



改革の柱	取組項目	具体的な取組内容	目標値・成果	《第2期》実施スケジュール(年度)								財政効果額の設定	所管課	関係課	
				2022 (R4)年度		2023 (R5)年度		2024 (R6)年度		2025 (R7)年度					
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績				
				取組内容											
■市有財産の有効活用															
1	中央市営駐車場の有効活用	市営駐車場用地の今後の活用について、全庁的な検討を行い、地域活性化につながる活用方針を定める。	行政財産から普通財産へ用途変更を行う。	◎	△	△	○	◎	○	◎	○	八代市営駐車場条例を改正し、八代市営中央駐車場に関わる部分を削除(令和8年4月1日施行)。		危機管理課	財産経営課
2	熊本県宅地建物取引業協会等への市有地媒介の実施	利活用が見込めない市有地について、売却等の活用を図るため媒介を実施する。	未利用地資産の利活用のため、専門媒体機関を介して、1件でも多く売却等を促進出来ないか、事業実施の検討を行っていく。	△	◎	◎								財産経営課	

【△】:調査、検討、準備の場合 【○】:一部実施、試行の場合 【◎】:実施、達成、終了の場合

第三次八代市行政改革実施計画(第2期アクションプラン)の取組項目

改革の柱	取組項目	具体的な取組内容	目標値・成果	《第2期》実施スケジュール(年度)								財政効果額の設定	所管課	関係課	
				2022 (R4)年度		2023 (R5)年度		2024 (R6)年度		2025 (R7)年度					
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績				取組内容
<b>改革の柱3 デジタル化の推進</b>															
<b>①デジタル技術の活用</b>															
■デジタル技術を活用した情報発信力の強化															
1	防災情報の更なる発信	防災行政情報通信システム等を活用し、避難所の開設状況や避難情報を発信する。	防災行政情報通信システムと八代市ホームページをシステム連携しリアルタイムに防災情報を提供する。	◎	◎									危機管理課	
2	被災地等におけるインフラ復旧情報のデジタルマップ化	社会の状況変化や求められるニーズに応じて、オンライン申請の拡充を図っていく。	発注部署の工事情報を一元化してデータベース化を行い、デジタルマップ上に必要な情報を公開するためのシステムを構築し、市民に対し災害復旧工事の復旧状況や市発注工事等の進捗状況の見える化を図る。	◎	◎									建設政策課	デジタル推進課
■行政手続きのオンライン化の拡充															
1	オンラインによる公共施設予約管理	公共施設の空き状況の確認や予約が可能となるオンライン予約管理システムを導入する。	公共施設へのオンライン予約管理システムの導入を拡充し、利便性向上と管理の効率化を図る。	○	○	○	○	○	◎	◎				デジタル推進課	施設所管課
2	電子入札の導入	透明性、効率性を高めるため電子入札システム(物件供給、役務、賃借等)を導入する。	電子入札システム(物件供給、役務、賃借等)の普及により事業者の入札事務における負担軽減や、入札手続きの透明性の確保(情報公開)による市民サービスの向上及び入札事務の効率化を図る。	◎	◎									契約検査課	
3	入札参加資格審査申請システム、契約管理システムの導入	入札参加資格審査申請システム及び契約管理システムを導入する。	入札・契約業務のさらなる電子化、システム化を推進し入札参加資格申請の作成・提出・受付を電子化するシステムを導入することにより、市と事業者双方の申請業務の負担を軽減し、業務コストの削減を図る。業者管理から契約事務の管理まで一連の業務をトータルで行うシステムを導入することにより契約事務の効率化を図る。	△	△	○	○	◎	○	◎	◎			契約検査課	
■情報システムの標準化・共通化・最適化															
1	OAソフトの最適化	買い切り型に代え、サブスクリプション型のOAソフトを全職員に導入する。	サブスクリプション型のOAソフトを導入し、コスト削減を図る。	◎	◎									デジタル推進課	
2	自治体の情報システムの標準化・共通化	基幹業務システムの20業務について、システムの標準化・共通化を行う。	令和7年度までに基幹業務システム20業務の標準化・共通化を行い、システムに係るコスト削減と住民サービスの向上、行政の効率化を図る。	○	○	○	○	○	○	◎	◎			デジタル推進課	基幹業務システム関係課
■マイナンバーカードの普及及び利活用の促進															
1	マイナンバーカードの利活用の促進	マイナンバーカードを活用した行政手続きのオンライン申請を進める。また、職員証として出退勤管理や複合機認証など行政内部事務への活用を検討する。	自治体の情報システムの標準化・共通化に合わせてマイナポータルを活用した行政手続きのオンライン化等を進め、住民サービスの向上を図る。また、行政内部の事務における職員の事務負担の軽減を図る。	○	○	○	○	○	○	◎	◎			デジタル推進課	人事課

【△】:調査、検討、準備の場合 【○】:一部実施、試行の場合 【◎】:実施、達成、終了の場合

第三次八代市行政改革実施計画(第2期アクションプラン)の取組項目

改革の柱	取組項目	具体的な取組内容	目標値・成果	＜第2期＞実施スケジュール(年度)								財政効果額の設定	所管課	関係課		
				2022 (R4)年度		2023 (R5)年度		2024 (R6)年度		2025 (R7)年度						
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績					
	2	マイナンバーカードの普及促進 イオン八代店の「マイナンバーカード受付センター」の設置やタブレット端末を使用したオンライン申請により、申請しやすい環境を整備し、交付率向上を目指す。	市民課窓口でのオンライン申請や出張申請の実施により交付率で全国平均を上回る。	○	○	◎	○	◎	○	◎	○	◎	○		市民課	
■BPRの推進																
	1	BPRの取組を推進 各課の業務の棚卸を行い、行政手続きや内部事務の抜本的な見直しを行う。	自治体の情報システムの標準化・共通化に合わせて標準化の対象業務についてシステム機能に合わせた業務フローの抜本的見直しを行い、職員の業務量の削減を図る。	○	○	○	○	○	○	◎	◎				デジタル推進課	
■AI・RPAの利用促進																
	1	AI等デジタル技術の活用促進 AI等のデジタル技術を活用した市民サービスの高度化、業務の効率化を図る。	業務効率化へのAI技術等が活用できるかを検討し、費用対効果も踏まえ導入方針を決定する。	○	○	○	○	○	○	◎	◎				デジタル推進課	
■テレワークとオンライン会議の推進																
	1	テレワークの環境整備 自宅などから遠隔により職場の業務用端末にアクセスできる環境を整える。	職員へテレワークシステム(テレワークforLGWAN)の登録を促進するとともに、自宅にPCがない職員への貸し出しPCを整備し、多様な働き方の実現を目指す。	◎	○	◎	◎								デジタル推進課	
	2	オンライン会議の環境整備 全ての職員がオンライン会議を容易に実施できる環境を整える。	オンライン会議のニーズを把握し、必要な市庁舎フロアにオンライン会議用の端末やモニターなどを設置。職員向けにオンライン会議の研修を実施。	○	○	○	◎								デジタル推進課	
	3	ペーパーレスの推進 紙文書をデータ化することにより、会議の効率化、決裁の迅速化、テレワーク環境の充実などを促進する。	電子決裁機能を有する文書管理システムの導入	△	○	△	△	△	△	△	△	△	△		文書統括課	
②情報セキュリティ対策の徹底																
■情報セキュリティポリシー遵守の徹底																
	1	八代市情報セキュリティポリシーの徹底 国が示す地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドラインに合わせて本市の情報セキュリティポリシーを適宜改訂し、組織内の情報セキュリティを確保する。	・八代市情報セキュリティポリシーの改訂 ・インシデント対策チームの設置	○	○	◎	○	○	○	○	◎				デジタル推進課	

【△】:調査、検討、準備の場合 【○】:一部実施、試行の場合 【◎】:実施、達成、終了の場合

第三次八代市行政改革実施計画(第2期アクションプラン)の取組項目

改革の柱	改革の方策	取組項目	具体的な取組内容	目標値・成果	「第2期」実施スケジュール(年度)								財政効果額の設定	所管課	関係課
					2022 (R4)年度		2023 (R5)年度		2024 (R6)年度		2025 (R7)年度				
					計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績			
<b>改革の柱4 市民参画の推進</b>															
<b>①行政情報の発信や提供</b>															
■行政情報の発信と共有															
1	わかりやすく充実した情報発信	広報紙、ホームページ、SNS、報道機関等を活用した情報発信を実施するにあたって、全ての職員が統一した表記や手順等で行うことができるよう、それぞれのマニュアルを作成し、周知する。 また、ホームページについて必要な情報を容易に入手できるように、見直しを行うとともに、検索の仕組みを改めるなど、リニューアルを行う。	広報紙、ホームページ、SNS、報道資料のそれぞれマニュアルを作成する。 ホームページをリニューアルする。	○	○	○	○	◎	◎					秘書広報課	
2	職員採用に関する広報の充実・強化	社会の状況変化や求められるニーズに応じて、オンライン申請の拡充を図っていく。	SNS及び求人情報サイトを活用した情報発信を行う。 また、web会議ツールの活用等により採用説明会を開催する。	◎	◎									人事課	秘書広報課
3	AIチャットボットの導入	市ホームページにおいて、住民から市への問い合わせに対して、AIが回答するシステムを「熊本県・市町村共同利用型AIチャットボット」として導入する。	市のホームページに新たにAIチャットボットを導入する。	◎	◎									秘書広報課	
■情報・会議の公開															
1	審議会の公開の徹底	審議会の公開について、市民の知る権利を保障するため、基本指針を見直すとともに、会議録の公開徹底を図る。	webやSNS等を活用して審議会等の公開について市民に周知し開かれた市政を推進する。 ・公開している審議会等の会議録公開率100%	○	○	◎	◎							デジタル推進課	
■オープンデータの推進															
1	オープンデータの推進	有用なデータの積極的な公開と市民サービスへの利活用推進	オープンデータの推進に関する基本方針を策定し、各課がいかが所有する市民ニーズや社会的ニーズが高いと想定されるデータを加工可能な形式で提供する。	◎	○	◎	◎							デジタル推進課	

【△】:調査、検討、準備の場合 【○】:一部実施、試行の場合 【◎】:実施、達成、終了の場合

第三次八代市行財政改革実施計画(第2期アクションプラン)の取組項目

改革の柱	取組項目	具体的な取組内容	目標値・成果	《第2期》実施スケジュール(年度)								財政効果額の設定	所管課	関係課		
				2022 (R4)年度		2023 (R5)年度		2024 (R6)年度		2025 (R7)年度						
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績					
				取組内容												
<b>改革の柱5 住民自治の推進</b>																
①コミュニティ活動の活性化																
■地域協議会の運営支援																
1	コミュニティセンターの一部管理業務委託による地域協議会への運営支援	地域協議会へコミュニティセンターの一部管理業務委託を行うことにより、雇用した事務員が地域協議会の事務を行うことで運営支援する。	一部管理業務委託を予定している20ヶ所全てのコミュニティセンターで、地域協議会へ一部管理業務委託を行う。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	一部管理業務委託を予定している20ヶ所のコミュニティセンターのうち19ヶ所のコミュニティセンターで、地域協議会へ一部管理業務委託を行った。 ○業務名 コミュニティセンター一部管理業務委託 ※未受託1校区(八千把)		市民活動政策課	

## 目標効果額に係る取組項目の一覧

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	歳入増加額(単位:千円)					歳出削減額(単位:千円)						
					上段:目標 下段:実績					上段:目標 下段:実績						
					2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	計	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	計		
改革の柱1 効率的な行政運営																
④民間活力の活用																
●アウトソーシングの推進																
指定管理者制度																
1	図書館本館・分館	市民サービスの向上と効果的・効率的な施設運営を目指す。	生涯学習課		目標					0	目標	24,000	24,000	24,000	24,000	96,000
					実績					0	実績	24,426	15,621	22,917	15,651	78,615
事務等の民間委託の実施																
ア	やつしろ全国花火競技大会	イベントなどの企画・運営などについて、一部民間委託する。	観光振興課		目標					0	目標	200	200	200	200	800
					実績					0	実績	200	200	200	200	800
イ	八代くま川祭り	イベントなどの企画・運営などについて、一部民間委託する。	観光振興課		目標					0	目標	100	100	100	100	400
					実績					0	実績	0	100	100	100	300
ウ	九州国際スリーデーマーチ	イベントなどの企画・運営などについて、一部民間委託する。	観光振興課		目標					0	目標	100	100	100	100	400
					実績					0	実績	100	100	100	100	400
エ	会計事務	人件費削減のため事務の一部を民間委託する。	会計課		目標					0	目標	3,000	5,510	5,510	5,510	19,530
					実績					0	実績	2,755	5,510	5,510	5,510	19,285
オ	環境センターにおける事務事業	効率的な行政運営を図るため、環境センター内の事務などについて民間委託を図る。	環境施設課		目標					0	目標	500	5,000	5,000	5,000	15,500
					実績					0	実績	2,549	6,667	5,658	5,163	20,037
民営化・民間譲渡の推進																
ア	市立保育所の民営化等	公立保育所のあり方に基づき、民営化を進める。	こども未来課		目標					0	目標	13,000	13,000	13,000	13,000	52,000
					実績					0	実績	17,800	37,400	53,400	53,400	162,000
イ	市立病院の事業譲渡	事業譲渡する。	健康福祉政策課		目標					0	目標	413,770	12,930	34,035	34,171	494,906
					実績					0	実績	413,770	12,930	34,035	34,171	494,906

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	歳入増加額(単位:千円) 上段:目標 下段:実績					歳出削減額(単位:千円) 上段:目標 下段:実績							
					2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	計	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	計			
					目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績			
	第三セクターの経営健全化																
5	イ	株式会社東陽地区ふるさと公社 第三セクターへの関与に関する基本指針に基づき、累積赤字の縮減など、第三セクターの経営健全化を目指す。	東陽支所地域振興課		目標					0	目標	0	0	0	11,470	11,470	
					実績					0	実績	0	0	0	0	0	
民間活力の活用 計					目標	0	0	0	0	0	目標	454,670	60,840	81,945	93,551	691,006	
					実績	0	0	0	0	0	実績	461,600	78,528	121,920	114,295	776,343	
改革の柱2 健全な財政運営																	
①歳入の確保																	
●適正な賦課の推進																	
	-	課税客体の捕捉強化	課税の公平性を図るため、償却資産の課税客体の把握を強化する。	資産税課		目標	500	500	500	500	2,000	目標					0
					実績	133	1,645	657	104	2,539	実績						0
●徴収・回収の強化																	
	-	公共下水道事業における歳入増加	収納率向上、水洗化促進の強化を図り、利用者の公平負担と事業の安定運営を確保する。	下水道総務課 企画政策課	目標	48,872	64,752	79,638	100,532	293,794	目標						0
					実績	32,780	37,584	38,765	41,107	150,236	実績						0
	-	納期内納付の促進・強化	納付催告、納税相談、滞納整理の各機会をとらえ、また、各種情報媒体を用い、納期内納付に向けた意識啓発を図る。	納税課	目標	28,000	32,200	36,400	40,600	137,200	目標						0
					実績	68,600	71,400	65,800	68,600	274,400	実績						0
●新たな財源の確保																	
	1	ふるさと納税の更なる推進	ふるさと納税の寄附額を増やす取組みを行うことで、財源を確保し、市民サービスの向上を図るとともに、本市の認知度向上及び物産振興を促進する。	ふるさと納税推進室 観光振興課 フードバレー推進課 商工政策課 企画政策課 財政課 ほか	目標	1,200,000	1,800,000	1,900,000	2,000,000	6,900,000	目標						0
					実績	2,180,203	2,102,821	3,489,701	2,603,489	10,376,214	実績						0
	-	運用資金による利子収入の確保	資金の安全性の確保を図り、併せて資金の効率的な運用を行うことにより、利子収入を確保する。	会計課	目標	13,699	17,699	17,699	17,699	66,796	目標						0
					実績	14,206	20,024	26,310	33,693	94,233	実績						0
	-	新たな広告事業の導入	新たな財源を確保するため、ネーミングライツなど、新規の広告事業を導入する。	デジタル推進課	目標	3,864	3,864	3,905	3,905	15,538	目標						0
					実績	3,864	3,864	3,905	3,905	15,538	実績						0

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	歳入増加額(単位:千円)					歳出削減額(単位:千円)						
					上段:目標 下段:実績					上段:目標 下段:実績						
					2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	計	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	計		
●受益者負担の適正化																
-	下水道使用料	適正な受益者負担と事業の安定運営を確保するため、定期的に見直しを行う。	下水道総務課		目標	67,731	128,590	134,257	140,852	471,430	目標				0	
					実績	56,753	116,216	124,970	123,159	421,098	実績				0	
-	農業集落排水処理施設使用料	適正な受益者負担と事業の安定運営を確保するため、定期的に見直しを行う。	下水道総務課		目標	1,568	1,635	1,585	1,538	6,326	目標				0	
					実績	1,461	2,849	1,948	1,334	7,592	実績				0	
-	浄化槽使用料	適正な受益者負担と事業の安定運営を確保するため、定期的に見直しを行う。	下水道総務課		目標	1,146	1,195	1,159	1,124	4,624	目標				0	
					実績	741	2,300	2,057	1,563	6,661	実績				0	
歳入の確保 計					目標	1,365,380	2,050,435	2,175,143	2,306,750	7,897,708	目標	0	0	0	0	
					実績	2,358,741	2,358,703	3,754,113	2,876,954	11,348,511	実績	0	0	0	0	
②経費の削減																
●経常経費の削減																
-	出力機器の統合	複合機器やプリンタ、FAXなどの出力機器を統合することにより、事務の効率化及び経費の削減を行う。	デジタル推進課		目標					0	目標	7,104	7,104	7,104	7,104	28,416
					実績					0	実績	7,104	7,104	7,104	5,794	27,106
-	光熱費の削減	全庁的に省エネを啓発し、電気、ガス、水道使用の抑制に努める。	財産経営課		目標					0	目標	35,000	35,000	35,000	35,000	140,000
					実績					0	実績	0	0	0	97,095	97,095
経費の削減 計					目標	0	0	0	0	0	目標	42,104	42,104	42,104	42,104	168,416
					実績	0	0	0	0	0	実績	7,104	7,104	7,104	102,889	124,201

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	歳入増加額(単位:千円)					歳出削減額(単位:千円)								
					上段:目標 下段:実績					上段:目標 下段:実績								
					2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	計	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	計				
③ファミリティマネジメントの推進																		
●市有財産の有効活用																		
	-	売却可能資産の処分促進	地域の実績に沿った利活用が見込めない財産について、積極的に売却するなど有効活用を図る。	財産経営課		目標	5,000	5,000	5,000	5,000	20,000	目標						0
					実績	44,424	47,637	91,719	5,278	189,058	実績							0
	-	保留地の売却促進	八千把地区土地区画整理事業に伴う保留地の売却を促進する。	都市整備課		目標	45,500	45,500	45,500	45,500	182,000	目標	1,959	1,959	1,959	1,959		7,836
					実績	59,509	2,257	26,500	0	88,266	実績	2,247	134	993	0			3,374
	-	廃校・余裕教室の活用	廃校等の空き施設と、余裕教室の空きスペースを有効利用する。	財産経営課 教育施設課		目標	351	351	351	351	1,404	目標						
					実績	351	747	2,900	3,985	7,983	実績							
ファミリティマネジメントの推進 計					目標	50,851	50,851	50,851	50,851	203,404	目標	1,959	1,959	1,959	1,959			7,836
					実績	104,284	50,641	121,119	9,263	285,307	実績	2,247	134	993	0			3,374
改革の柱3 デジタル技術の推進																		
①デジタル技術の活用																		
●情報システムの標準化・共通化・最適化																		
	1	OAソフトの最適化	初期費用などの管理コスト削減やソフト管理の効率化を図るため、全情報端末に有利なソフトウェアのライセンス形態を導入する。	デジタル推進課		目標					0	目標	5,650	11,300	11,300	11,300		39,550
					実績					0	実績	11,581	11,630	11,630	11,630			46,471
デジタル技術の活用 計					目標	0	0	0	0	0	目標	5,650	11,300	11,300	11,300			39,550
					実績	0	0	0	0	0	実績	11,581	11,630	11,630	11,630			46,471
【合計】					目標	1,416,231	2,101,286	2,225,994	2,357,601	8,101,112	目標	504,383	116,203	137,308	148,914			906,808
					実績	2,463,025	2,409,344	3,875,232	2,886,217	11,633,818	実績	482,532	97,396	141,647	228,814			950,389